

財務戦略

経営企画・経理担当役員メッセージ



執行役常務
田中 徹

連結経常利益7,659億円を達成、中期経営計画の2021-23年度の3か年の財務目標について、いずれも目標を達成することができました。

足元、インフレの顕在化、デジタル技術の一層の進展、地政学リスクの高まり、脱炭素化の潮流の加速など、当社を取り巻く環境は、変化し続けています。

このような中、2024年4月に、2025年度の連結経常利益の目標を従前の2,500億円以上から3,600億円以上に引き上げるなど、中期経営計画(2021-2025)をアップデートしました。東証からの要請も踏まえ、より資本収益性を意識した経営を進めるため、ROICを財務目標に追加しました。

中長期的な価値創造に向けて

東証からの、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた要請は、如何に株式市場に向き合っていくか、経営レベルで議論するたいへん良い機会となりました。

東日本大震災以降の収益力の低下、成長性・事業リスクの不透明さ、見込みづらさが、弊社の株価においてディスカウント要因になっていたと考えています。当社がなすべきは、まず、足元の収益力を維持、向上し、資本収益性を高めつつ、事業リスク、成長性をできる限り分かり易く、丁寧、適切に発信していくことだと考えています。

中期経営計画(2021-2025)をアップデート

当社は、2021年に5か年の中期経営計画を策定しました。当時は燃料価格や電力取引価格が低く推移し、販売電力量、販売単価の低下を見込まざるを得ず、それに対し、原子力の再稼働、抜本的なコスト構造改革、多様なソリューションの提供を通じた新たな価値の提供等を進め、次なる飛躍を目指すこととしました。

その後、ウクライナ情勢により経営環境が大きく変化するなかでも、これらの取組みを進め、23年度には原子力の7基体制を実現するなど、当社の収益基盤を強化してまいりました。

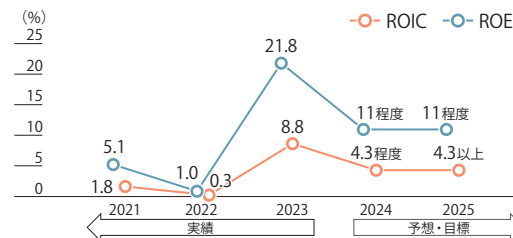
結果、23年度は燃料価格が低下局面にあったこともあり、

TOPICS 東証要請にかかる対応

中期経営計画における「当面の対応」

- 原子力の安全・安定運転、コスト構造改革などの取組みを継続するとともに、投資判断等の意思決定において、資産効率、資本収益性を重視することにより、ROIC(投下資本利益率)を向上
- 財務の健全性の確保を前提に、将来の成長に向けた投資、安定的な配当を両立
- 資本収益性を意識した事業活動を推進することで、レジリエントな事業ポートフォリオを構築し、持続的な成長を実現
- 事業活動に伴うリスクの適切なコントロール、IR等を通じた成長戦略への信頼・期待の向上

ROIC, ROEの推移



- 2023年度は、原子力の再稼働や徹底したコスト構造改革などにより、業績および資本収益性が改善
- 2024年度以降も、目標利益の達成に取り組むとともに適正な資本構成を構築する
- 中長期的なROICはWACCに対し、100~150bpsのスプレッドの確保を目指す

財務戦略

電気事業は、大規模設備を保有する、目線の長い事業です。当社としては、長い目で見て、持続的に成長することが大事だと考えます。

今回、中期経営計画のアップデートにおいて「中長期の目指す姿」を掲げました。

エネルギー事業では、全国で事業を展開し、ゼロカーボン電源の開発やエネルギーソリューションなどの提供を通じ、拡大を図ります。非エネルギー事業は、情報通信や生活・ビジネスソリューション事業の取組みを進め拡大させるとともに、ハイパースケールデータセンターなど、新たな事業を創出しながら、大きな成長を狙っていきます。

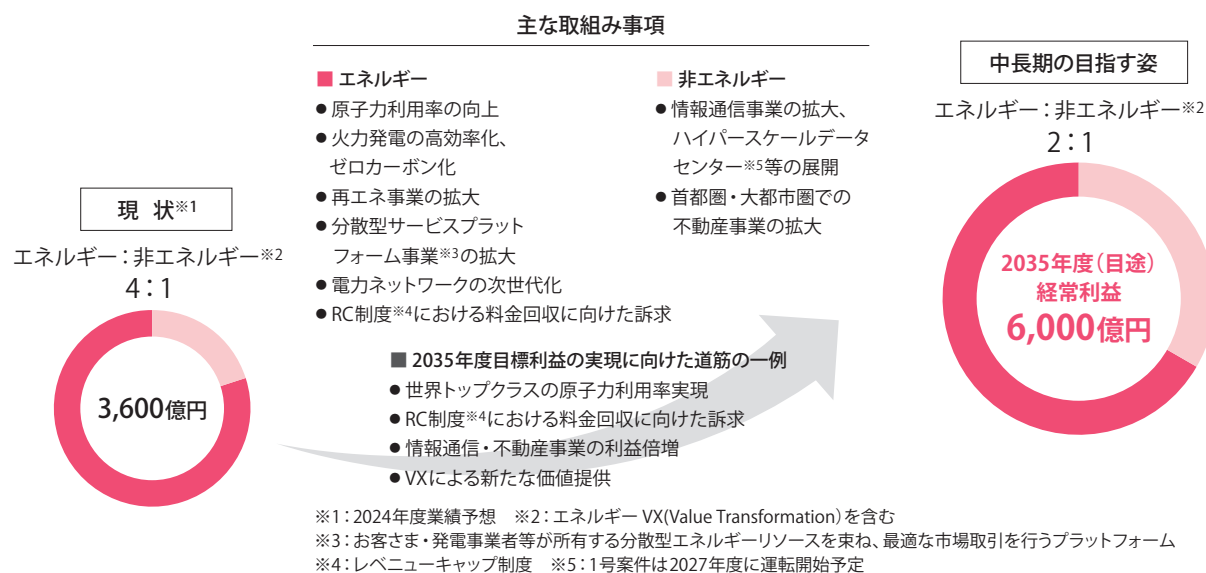
加えて、事業ポートフォリオとして、現在の利益バランスはエネルギー事業の比重が非常に大きい状態です。市況の影響等でエネルギー事業のボラティリティが増すなか、非エネルギー事業の拡大を通じて、エネルギー：非エネルギー※2=2：1の利益バランスを実現し、レジリエントな事業ポートフォリオの構築を図り、2035年目途で、連結経常利益6,000億円程度、欧州ユーティリティ企業並みの資本収益性（WACC+100～150bpsのROIC）、自己資本比率30%以上、そうした姿を目指したいと考えています。

長期的、安定的に、利益とキャッシュを創出し、国内で最も成長し続けるユーティリティ事業者であり続け、その成果を適切に配分することで、継続的に株主の皆さまのご期待に応えたいと考えています。

財務目標（セグメント別）のアップデート（再掲）

	2025年度 (2021年3月設定)		2025年度 (2024年4月アップデート)	
	経常利益	ROA	経常利益	ROA
エネルギー事業	1,300億円以上	2.0%以上	2,750億円以上	3.7%以上
送配電事業	500億円以上	2.0%以上	100億円以上	0.9%以上
情報通信事業	450億円以上	11.5%以上	450億円以上	11.5%以上
生活・ビジネス ソリューション事業	300億円以上	3.0%以上	300億円以上	3.0%以上

「中長期の目指す姿」実現に向けて



財務戦略

TOPICS [中期経営計画] 後半2年間での取組み

将来のゼロカーボン電源等の大規模投資に備え、早期に財務体質の健全化を目指すとともに、中期経営計画に掲げた目標に沿って、EX (Energy Transformation) や VX (Value Transformation) への投資を進めます。そのうえで、株主還元方針に基づき、安定的な配当を行う考えです。

株主還元方針

当社は関西電力グループとして企業価値の向上を図り、株主のみならずに対して経営の成果を適切に配分することを基本とし、財務体質の健全性を確保したうえで、安定的に配当を実施することを株主還元方針としております。

原子力7基体制を実現し、徐々にではあるものの、経営基盤が確立してきたところであり、さらに、今年度や来年度以降の収支見通し等を踏まえ、2024年度の年間配当予想は10円増配の60円/株としました。引き続き、現行の中期経営計画で定める株主還元方針に基づき、株主の皆さまに報いていきたいと考えています。

有利子負債の削減

2022年度末には、5兆円を超え、2023年度末においても、依然として4兆5,804億円もの有利子負債を抱えていることから、引き続き、財務体質の健全化を図り、自己資本比率を高めたいと考えています。

将来の成長に向けた投資

持続的成長を実現するために、時機を逸せず、成長に向けた投資を継続的に行います。設備投資は、送配電における設備の高経年化対応、電力ネットワークの次世代化などに加え、中長期的な成長のための投資についても拡大を予定しております。具体的には、エネルギー事業においては、2023年度に導入された長期脱炭素電源オークションにおいて落札した南港火力発電所、奥多々良木揚水発電所のリプレース、情報通信事業では、既存事業への投資拡大に加え、データセンター事業への投資を進め、利益創出を目指します。不動産事業では、都市部を中心に、より有望な市場での投資を拡大します。

中期経営計画で掲げるキャッシュ配分のイメージ図

